



とっまよ

66

2025.
11.25発行

特
集

知財が彩る アパレルの未来

テクノロジーが織りなす新たな価値創造



Interview 01

スマートアパレルという未来の可能性に
「知財」を「投資」する！

> 株式会社Xenoma

Interview 02

新素材技術で拓き、知財が支える、
持続可能なウェルビーイングへの貢献

> Spiber株式会社

知財戦略 どうやって取り組んでいるの？

知財が広げた医療参入の可能性
長年培ったニット技術を発展させ
人工血管や心・血管修復パッチを開発
福井経編興業株式会社

知財が彩る アパレルの未来

テクノロジーが織りなす新たな価値創造

アパレル業界では今、素材の革新、機能性の追求、そして他分野への技術応用など、持続可能で新たな価値を創造する挑戦が始まっています。人が常に身につけているという大きな特徴をどう活かすか。その一方で存在する環境負荷や大量廃棄といった深刻な課題にどう立ち向かうか。そして、ビジネスとしての発展をどう形作っていくか……。知財を活かし、アパレルを未来へ導く多彩な取組を紹介します。

アパレルに求められる

価値の変化

近年、アパレル業界は、地球規模の社会課題への対応を迫られています。世界のCO₂排出量の約6%をファッション産業が占め、国内で供給される衣類の7割以上が焼却処分されるなど、その環境負荷は無視できません。製品の生産過程（素材、紡績、染色、縫製）で排出されるCO₂が

9割以上を占めるため、従来の生産体制の見直しは急務です。

こうした課題を背景に消費者の意識も変化し、価格面よりも、耐久性やサステナビリティへの配慮を重視する傾向が強まっています。また、最近では紫外線をカットする機能や、ファンで送風して熱中症予防に貢献する製品が注目されるなど、機能性への期待も高まっています。『ファッションの未来に関する報告書』では、「他者の意見や視線ではなく、自らの価値観や社会協同思考の重要性が高まっている」と報告されており、ファッションアイテムとして華やかなデザイン性が注目される一方で、以前とは異なる価値が求められるようになってきているのです。

新たなビジネスを

具現化する知財戦略

このように変化の時代にあるアパレル業界において、新しい価値を創造するさまざまな取組が始まっています。例えば石油由来でもなく、綿や羊毛でもない、持続可能な新たな素材を生み出すことはできないか。アパレル製品の機能をより高め、全く新しい可能性を生み出すことはできないか。磨き上げてきた製造技術を、異なる分野に活かすことはできないか……。

そして、従来には存在しなかった新たな発想を具現化し、ビジネスとして成長させるための鍵となるのが知財の活用です。本特集では、多角的な視点からアパレルの未来を切り拓く先駆者たちの取組とそれを支える知財戦略について、具体的な事例を通じて深掘りしていきます。

※出展：経済産業省『ファッション未来に関する報告書』（これからのファッションを考える研究会・2022年3月）

CONTENTS

特集

P.04

衣服をセンサーとする
スマートアパレル技術で
新機能を創出



P.06

クモの糸をヒントに開発した
新素材で環境課題の解決を目指す



P.08

長年培った経編技術を活かし、
医療分野へ事業拡大



P.16

機能性を追求する特許技術で
ビジネスを拡大



YouTube
で観る
「とっきよ」
Vol.2

「人工血管」や「心・血管修復パッチ」を手掛けるニット生地メーカーを訪ねました。

「とっきよ」本誌にもご登場いただいているニット生地メーカー、福井経編興業の高木社長に、衣料から医療分野への挑戦や、知財の活用についてインタビュー。病気に苦しむ子どもたちを救いたいという開発の情熱やその技術に感動しました。ぜひ、動画コンテンツでご確認ください。

YouTube / JPOちゅーぶ【特許庁】



シルクの経編技術で実現した人口血管

「下町ロケット」のモチーフに

工場の迫力と卓越した技術

200人以上の子どもたちを救う

シルクは簡単に編むことはできない

心・血管修復パッチ シンフォリウム

心・血管修復パッチ シンフォリウム

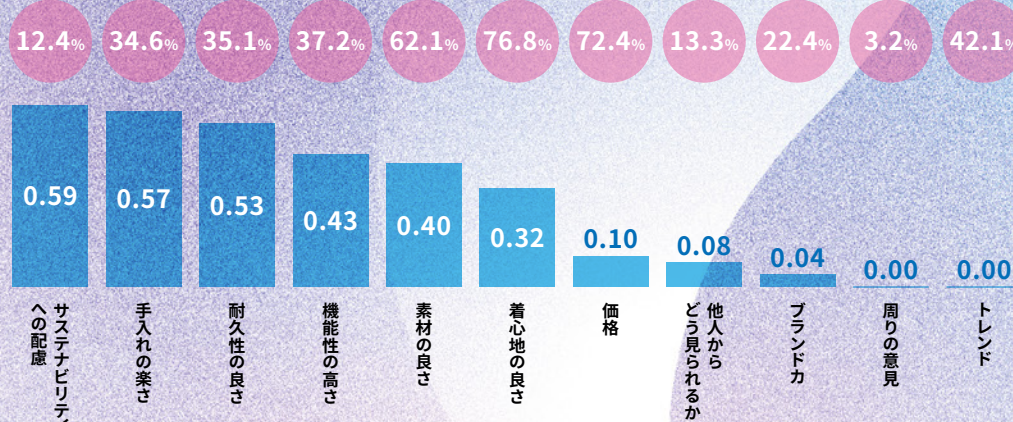
心・血管修復パッチ シンフォリウム

衣服の購買決定要因 (KBF) の重要度について (2020年7月調査)

調査時の重要度
(重要と回答した人の割合)

今後重視する要因
(回答平均値 [ポイント])

回答スケール (5段階)
-2 0 +2
とても減 変化なし とても増



出展：Roland Bergerによる、衣服の購買決定要因 (Key Buying Factor) の重要度及び新型コロナウイルス感染症拡大前後における重要度の変化についての調査 (日本、フランス、スペイン、インドネシア、香港、台湾、アメリカ、マレーシア、中国を対象に、2020年7月実施) を基に、同社作成 (『ファッションの未来に関する報告書』より)

【Xenomaの知財戦略】

知財は、事業を伸ばすための「投資」

知財は投資と捉え、経営的視点から積極的に取得。

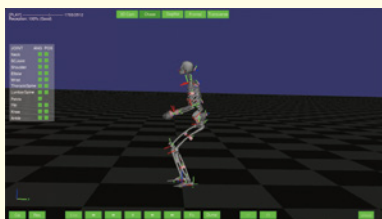
また、多彩な共同開発に取り組むXenomaだが、共同出願は極力避けて独立性を保つことを基本方針としている。



共同開発の事例

現場作業者の負荷を可視化する「ウェアラブルAI」開発

日立製作所と共同で進めるのは、作業着内にモーションセンサーを組み込んで作業者の位置や姿勢、動きなどを検知し、作業者の負荷軽減や怪我予防などを目指すシステム。「エンターテインメントや産業用途といった他の分野へは、日立製作所様との共同開発のように、ハードウェア技術を提供し、ソフトウェアやサービス開発はパートナーにお任せする分業体制を取ることも重要」と網盛さん。



高精度な3Dモーションキャプチャーにより、カメラ不要で計測し、リアルタイムに行動を確認できる「e-skin MEVA」の技術がさまざまな可能性を広げる

株式会社Xenoma

所在地：東京都大田区大森南4-6-15
URL: <https://xenoma.com/>
設立：2015年（平成27年）
業種：スマートアパレルe-skinを用いたヘルスケアサービスの提供
従業員数：12名（2025年10月現在）

「究極の予防医療」に向けた特許という投資

知財戦略は、創業時より慎重に進めてきました。特許は単なる研究成果の記録ではなく、事業を伸ばすための「投資」です。広く取得することを目指し、早期審査も利用して、サービス開始段階で日本国内の登録まで済ませることを重視しています。他社が似たサービスを迂回して出すのを防ぐため、公知になっていない周辺部分についても出願し、コア部分の周辺を固めるようにしました。海外出願戦略については10年前と

析など、多様な製品への応用を可能にしています。そして、こうしたディープテックを社会実装するために不可欠なのが、知財戦略や薬事承認です。例えば、心電図計測機器「e-skin ECG」の薬事承認においては、「後発医療機器」として登録する戦略を採用。伸縮するケーブルを衣服に配線した構造自体を、既存の一般医療機器クラス（1）の属性とみなし、服を着る行為は医療行為ではないと整理。この戦略的なアプローチにより、新規医療機器としての高いハードルを越えることなく、保険適用も早期に実現できました。

大きく変化しており、以前から主流だった米国や欧州に加え、現在ではインドや東南アジアの市場の重要性が高まっていると認識しています。

また、共同開発においては、独立性を確保するという意味合いから共同出願を極力回避。大学との共同研究などでは共願することもあります。発明性の高い領域はあえて大学に依存せず開発することで、単独で出願できるようにしています。

当社が目指すのは、「究極の予防医療」です。この意味でとても重要なのが、単にハードウェアを販売するだけでなく、計測自体を外注で請け負い、検査データの解析まで社内で行う当社のサービスモデル。心筋梗塞や脳卒中の発症直前のデータは、世界中の優秀な医師でさえ持っていない情報です。そのような予兆データを集められれば、服を着ているだけで病気のサインを知ることができ、適切な予防や誘導をしてくれる社会が実現します。

誰もがセンサーを内蔵した服を当たり前のように着ているその日に向けて、技術と知財を投資として最大限に活用し、今後も健康で安全な社会の実現に貢献してまいります。

INTERVIEW

株式会社Xenoma

1

スマートアパレルという未来の可能性に「知財」を「投資」する！

衣服の
システム化

東京大学発のベンチャー企業Xenomaは、伸縮性エレクトロニクス技術を核に、衣服そのものをセンサーとするスマートアパレル「e-skin^{イースキン}」を開発しています。日常の衣服と変わらない着心地と耐久性を実現し、ヘルスケアや産業分野に革新をもたらしつつある「e-skin」。

アパレルの未来を、どのように知財戦略が彩るのか。代表取締役CEOの網盛一郎さんにお話を伺いました。



株式会社Xenoma

Co-Founder & 代表取締役CEO 網盛 一郎さん

富士フィルムで18年間にわたり新規事業開発に従事し2012年に独立。2014年からは東京大学・JST ERATO染谷生体調和エレクトロニクスプロジェクトに参画し、伸縮性エレクトロニクス開発に携わる。2015年11月、同プロジェクトからのスピンオフとしてXenomaを共同創業し、代表取締役CEOに就任。

「伸び縮みするエレクトロニクス」を着るという発想

当社は、東京大学の染谷研究室からスピンアウトした大学発ベンチャーです。当初、事業化の候補として「薄くて軽いエレクトロニクス」と「伸び縮みするエレクトロニクス」の2種類があったのですが、耐久性や産業応用の見込みから後者を選択。衣服自体を電子回路基板に見立て、システム化することを目指しました。

この目標を実現する上で、技術的に最も重要であり、他社との決定的な違いとなっているのが耐久性です。普通の服として使われるためには、洗濯に耐え、壊れないことが大前提。特に、硬い部品（バッテリーなどを衣服に組み込む際、コネクタ一部分から柔らかい配線が千切れてしまうという業界の課題がありました。そこで我々は、10年前にすでに、洗濯に耐えるレベルのコネクタと、その実装方法を試行し確立。配線やコネクタ部が壊れないようにする技術が、「e-skin」のコア技術となっています。

「衣服自体をシステムにする」という汎用性のある発想は、心電図計測、モーションキャプチャスーツ、睡眠解



【Spiberの知財戦略】

オープン & クローズ 戦略

糸を作るまでのコア技術はノウハウとしてクローズにし、そこから先の「糸を使った製品開発や加工技術」についてはオープンに開発。共同開発においては、パートナーブランドが「次の世代にどうやって豊かな自然を残していくか」という理念が共有できることを重視している。

オープン 糸を使った製品開発や加工技術（共同開発）



高分子設計のプラットフォーム

クローズ

糸を作るまでのコア技術

糸だけでなく、さまざまな素材を形成できるBrewed Protein™。①長繊維（フィラメント糸）、②綿、③紡績糸、④粉末、⑤レザー素材の表面材



タイにある人工構造タンパク質の量産プラント（発酵・精製プロセス）

商標権

Spiber
Brewed Protein™

商標権は国内で18件、海外で158件を登録済み。「私たちが目指すのは、Brewed Protein™素材が入っている製品は『すぐ環境に優しいんだ』という信頼と認知を広げ、消費者が選択する判断軸となることです」と菅原さん。

特許件数



特許件数は、出願中・審査中184件、権利化済み245件。（2025年9月現在）

産業の未来を共創する オープン&クローズ戦略

創業当初の当社は、技術ノウハウを秘匿し、特許出願に慎重な方針でした。しかし、2013年頃からバイオインダストリーへの投資が世界的に過熱する中で、重要な特許を他社に先に取られてしまいうリスクを感じようになり、そこからは「積極的な出願」へと戦略を転換。現在は、糸を作るまでのコア技術はノウハウとしてクローズにし、そこから先の「糸を使った製品開発や加工技術」についてはオープンに開発を進める「オープン&クローズ戦略」を採っています。

当社が目指すのは、アパレルに留まらず輸送機器、医療、食品など多岐にわたる産業での展開を見据えた「高分子設計のプラットフォーム」です。Brewed Protein™素材の可能性は未知数であり、幅広いメーカーやパートナーとオープンイノベーションを通じて製品開発を進め、素材の普及を図りたいという意図もあります。この考えに基づき、内閣府の「ImPACT^{※2}」事業においてパートナー企業と設立した知財コンソーシアムでは、「技術に関してはみんなでシェアし、みんなで産業を育てていこう」という理念で活動を推進しています。

また、2023年には微生物分解できる素材だけを使用したものづくりを目指すための、マルチステークホルダー型のイニシアチブ「BioCircular Materials Alliance（バイオサーキュラー・マテリアルズ・アライアンス）」を立ち上げました。環境負荷を低減する製造技術や循環技術（素材の回収・分解、最重合のプロセス、再生利用の規格化）を特許網で押さえ、持続可能性に関する優位性を長期的に確保していきたいと考えています。将来の循環社会をリードするために、これからも知財は極めて重要な役割を担っていくと考えています。

新素材技術で拓き、知財が支える、 持続可能なウェルビーイングへの貢献

ヒントは クモの糸

クモの糸の強さやしなやかさから着想して生まれた次世代タンパク質「Brewed Protein™ 素材」の開発を通じて「持続可能なウェルビーイング」への貢献を目指す大学発ベンチャーSpiber。知財を多角的に活用し、人と自然の双方にとって健やかで持続可能な暮らしの実現を目指す同社の取組について聞きました。



Spiber株式会社
取締役兼代表執行役 菅原 潤一さん

慶應義塾大学在学時より、共同創業者の関山和秀さんとともに微生物発酵プロセスを用いた次世代構造タンパク質Brewed Protein™素材の開発を探索。現在は知的財産室担当執行役も兼任し、知的財産を事業成長の基盤及び競争優位性の源泉として位置づける戦略を推進。

Spiberが世界に先駆けて構造タンパク質の量産化技術を確認したBrewed Protein™は、自然界に存在するタンパク質の多様性と機能性に着目し、微生物発酵技術を用いて持続可能に生産できる新世代素材。DNA設計・発酵・精製・紡糸といったプロセスを経て、強度と柔軟性を持ちながら、環境負荷を大幅に低減できる点が特徴。ファッション・アパレル業界だけでなく、さまざまな分野から注目されている

Spiber株式会社

所在地：本社 山形県鶴岡市寛岸寺字水上234番地1
URL：<https://www.spiber.inc/>
設立：2007年（平成19年）
事業内容：新世代バイオ素材（構造タンパク質素材「Brewed Protein™」など）の開発
従業員数：272名（2025年4月現在）

新世代バイオ素材開発を支える 知財の存在

私たちが開発したBrewed Protein™素材は、石油由来の合成繊維が抱える化石燃料消費やマイクロプラスチック汚染、あるいはカシミアなどの天然素材が抱える過剰な土地・水利用といった環境課題の解決を目指すものです。微生物発酵プロセスを通じて製造するこの素材は、将来的な見込みとして^{※1}は、例えばカシミアと比較し、温室効果ガスの排出量を79%、土地利用を99%、水使用量を97%削減可能。この高い環境性能がアウトドア系アパレルブランドをはじめ、さまざまな分野から注目されている一因です。

このような新素材事業を立ち上げ、進める上で、知財は単なる保護手段ではなく、事業成長の基盤になっています。自社の技術を守り、他社に先駆けて投資した私たちが、利益を得、競争優位性を確保していくために、知財は不可欠です。

また、私たちは、事業の将来の可能性（事業価値）を裏付けとして、証券を発行し、資金を調達する「事業価値証券化」という資金調達方法を実行しました。知財は当社の事業価値の源泉であるという役割も担っています。

※1 再生可能電力を使用し、Brewed Protein™ポリマー及び繊維を生産する工場をフルスケールで稼働させた場合

※2 ImPACT=内閣府が推進した「革新的研究開発推進プログラム」（Impulsing Paradigm Change through Disruptive Technologies Program）。Spiberは、このプログラムにおいてコア研究組織として選定された

知財戦略

どうやって
取り組んでいるの？

知財戦略に積極的に取り組む
企業をピックアップ！

Vol. 18 福井経編興業株式会社

知財が広げた医療参入の可能性 長年培ったニット技術を発展させ 人工血管や心・血管修復パッチを開発

衣料から医療へ。長年にわたりファッション衣料向け製品を手掛けてきた
衣料メーカーが取り組む、医療分野への挑戦を紹介します。

PROFILE

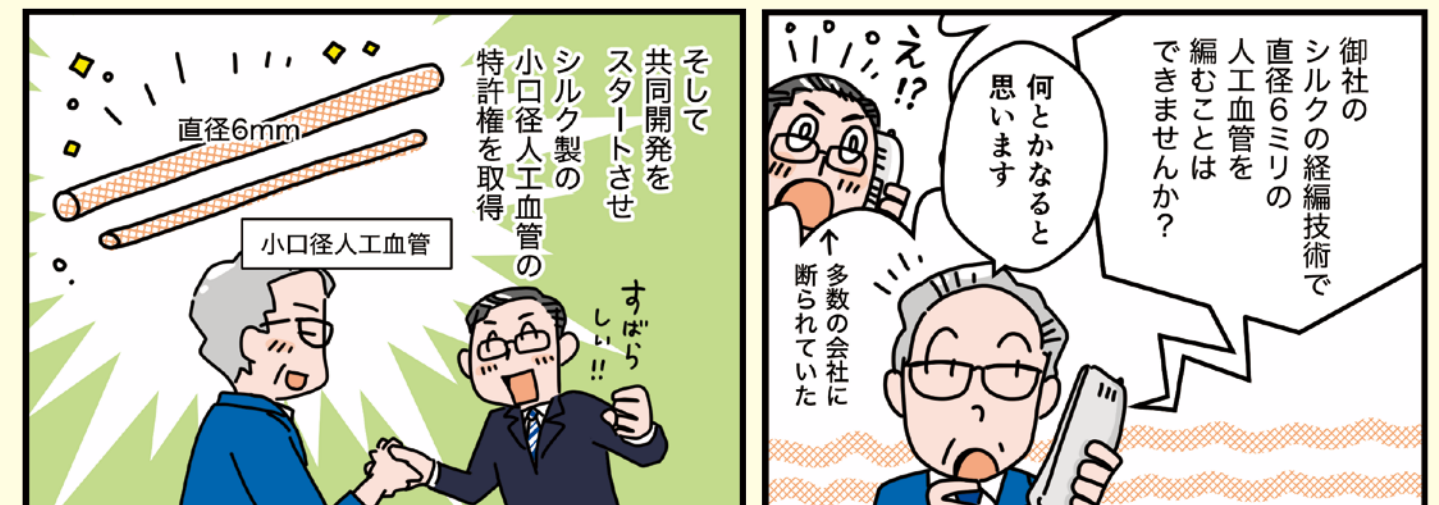
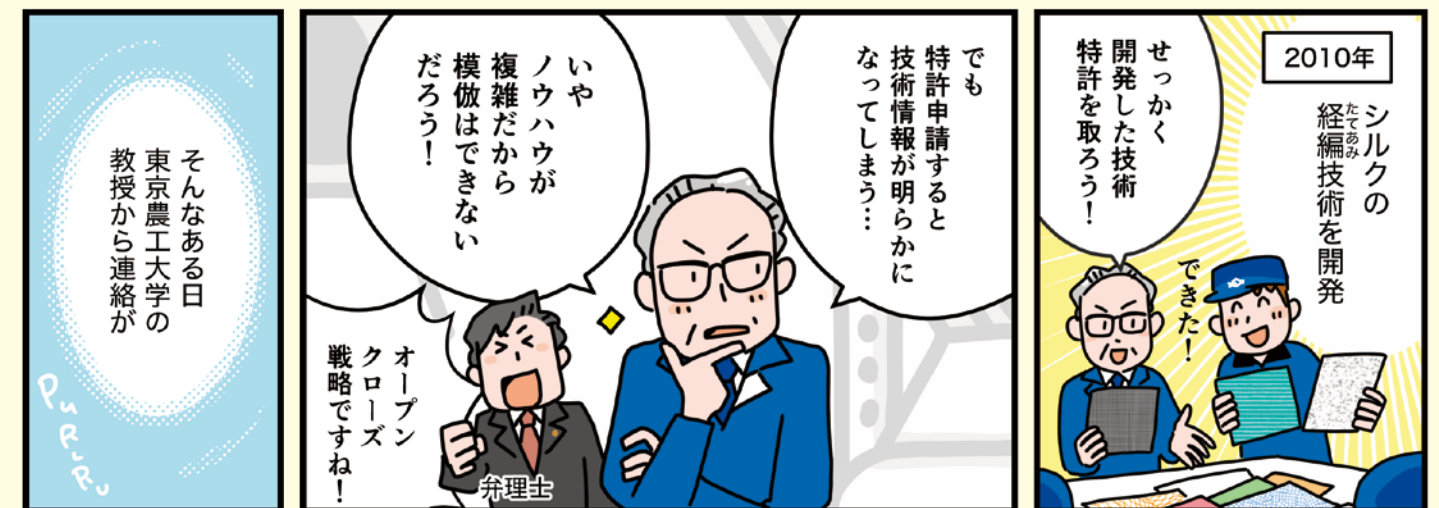
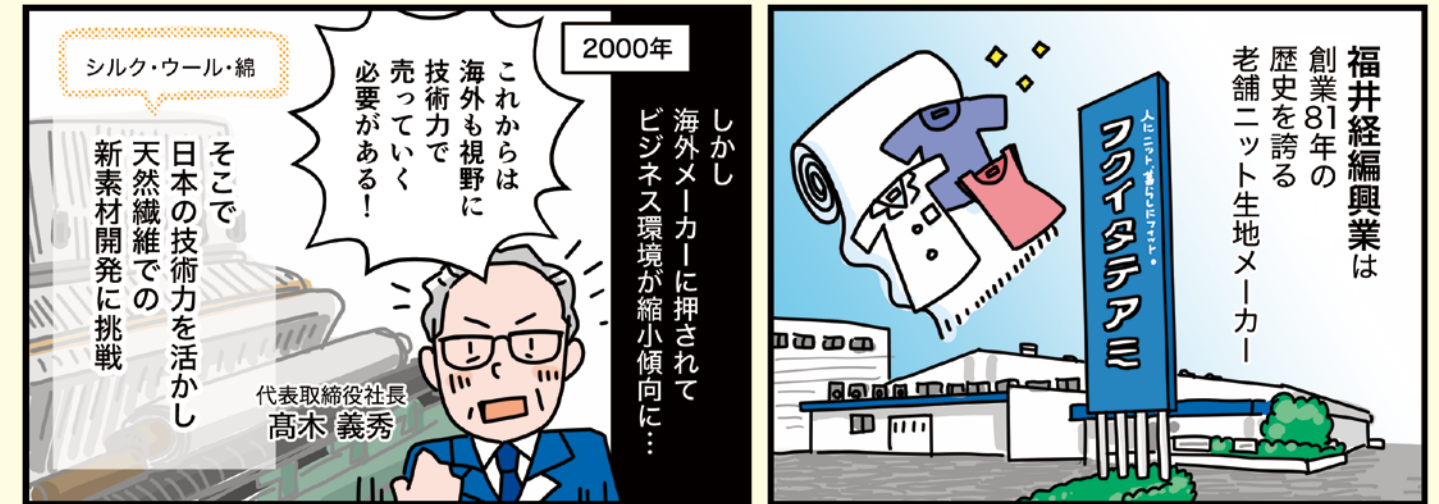
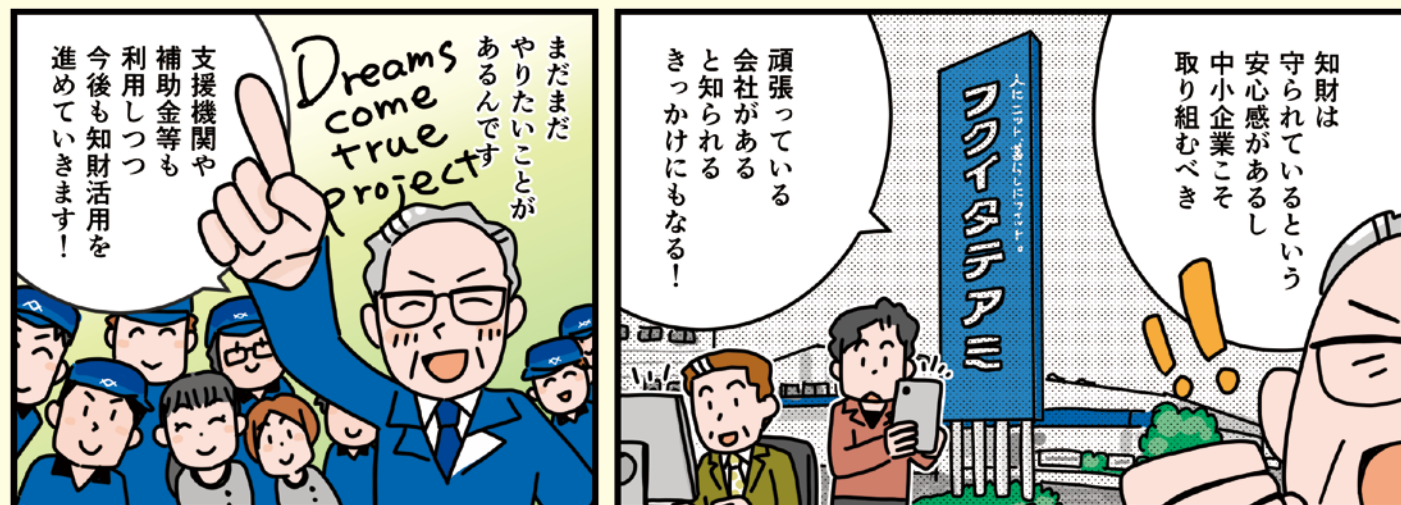
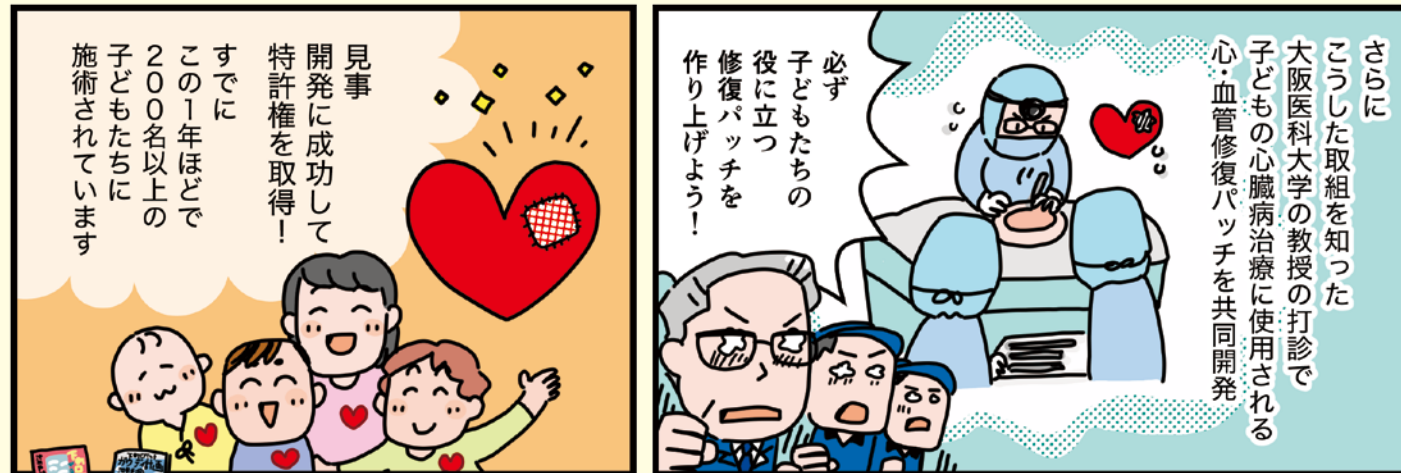
福井経編興業株式会社

所在地: 福井県福井市西開発3丁目519-3
URL: <http://www.fukutate.co.jp/>
設立: 1944年(昭和19年)
業種: 経編生地製造(婦人・紳士衣料用生地、
資材用生地、メディカル用生地など)
従業員数: 79名(2025年9月現在)



代表取締役社長 高木 義秀さん

福井経編興業の4代目社長。経編技術を
駆使し、人工血管や心臓パッチなど医療
分野への事業拡大を主導。元営業の視点
から顧客ニーズを重視。その功績は、池井
戸潤さんの小説「下町ロケット ガウディ計
画」のモチーフにも なっている。



産業財産権制度140周年

特別企画

2025年は、日本で専売特許条例が公布されてから140年となります。
これを記念して、2015年から2025年までの10年間における印象的な出来事と、
現役職員の振り返りを連載していきます。

直近10年のピックアップ

商標編

新しいタイプの商標が登録可能に

商標には、文字商標、図形商標、立体商標、これらの結合商標などのタイプがあります。平成26年の法改正により、これらに加えて、動き商標、ホログラム商標、色彩のみからなる商標、音商標及び位置商標も保護対象になりました。これらの新しいタイプの商標は、2015年4月1日より出願受付が開始され、2025年3月末までの10年で、約2300件の出願があり、約800件の設定登録がなされました。

これは、デジタル技術の急速な進歩や、販売戦略・ECプラットフォームの多様化に伴い、文字や図形等からなる商標だけでなく、動きや音等からなる商標も用いられることが多くなった世情を

受けたものです。特に、グローバルに事業展開を行っている企業においては、言語の壁を越えたブランドメッセージの発信や模倣品対策のため、動き、音、ホログラムなどの言語以外の要素を文字等の代わりに使うニーズが高まっていました。商標制度の歴史は古く、明治時代の「商標条例」制定から始まります。第一号の商標登録から100年以上の時を経て、当時の人々には想像もつかない新しいタイプの商標が登録されていますが、自社の商品・サービスを

知ってほしいという、商標に込められた思いは変わりません。
新しいタイプの商標の保護は、デジタル技術の進歩や経済のグローバル化に伴い多様化するブランド戦略に応えたものといえます。



高崎 航平

2021年入庁。雑貨繊維及び産業役務分野の商標審査を経験し、現在は商標課内の総括業務を担当。

石塚 利恵

2000年入庁。商標審査・審判のほか、審査基準、国際分類や審決訴訟に関する業務などを担当した経験をもつ。

現役職員が語る、特許庁の

商標編



高崎

先日、動画を見ていたら、広告に動き商標が使われているのを見かけました。

動画メディアが一般的になったことで、動き商標や音商標など、新しいタイプの商標を目にする、耳にする機会が増えましたね。それと同時に、CMの一部やサウンドロゴの模倣されるリスクも増えるおそれがあります。そうした中で、新しいタイプの商標の保護需要は、今後も高まるでしょう。

石塚



高崎

まだ審査を担当したことがないですが、私も早く審査してみたいです！ だけど、経験がないのでちょっと不安です。新しいタイプの商標の審査を受け付け始めた当時は、どうしていたのですか？

前例のない中で、マニュアルを作成しながら手探りで審査する必要があり、大変でした。当初は、担当する審査官が各審査室から一名ずつ選出され、タイプごとにチームを編成し、審査を行っていました。初めての新しいタイプの商標の審査は、大変ではありましたが、達成感もありましたね。

石塚



高崎

先輩方の試行錯誤があって、今では効率的に審査できるようになっているのですね。私たちは日々、テレビCMでお馴染みのフレーズや、特徴的な配色のパッケージなど、文字や図形に限らず、あらゆるタイプの商標を通じて、商品・サービスを認識しています。私たちの生活を支えてくれているさまざまな商標を適切に保護していきたいですね。今後も音商標に限らず、新たなタイプの商標の出願、登録が増えるといいですね。

石塚

はい。こうした制度の有効活用を促すために、出願人からの依頼に応じて、面接審査を行ったり、制度の活用を検討中のユーザーと意見交換を行ったりして、ユーザーが制度を利用する上でのハードルを下げることに取り組んでいます。新しいタイプの商標の保護を通して、ユーザーのニーズに応え、安定的なビジネスの推進に貢献していきたいですね。

アイデア・出願・事業展開・海外展開 など

知財支援は

無料で
アドバイス

INPITにおまかせ！

INPIT 知財総合支援窓口 って？

「INPIT知財総合支援窓口」は独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が、47都道府県に設置している地域密着型の相談窓口です。中小企業をはじめとした企業の皆様の経営課題解決に向け、自社のアイデア、技術、デザイン、ブランドなどの「知財」の面から支援を行います。

INPITがお手伝いした事例をご紹介します

INPIT REPORT Vol.18

株式会社 橋口加工食品研究所

今回の事例は
こちらから
▶▶▶



出口戦略まで見据えた包括支援で「食の革命」に挑む！

支援のプロセス

橋口加工食品研究所は、野菜を原料としたシート状食品の研究開発を進めてきた企業で、野菜の色や風味を活かしつつ、食感や品質に優れた製品づくりに取り組んでいます。この技術を応用し、野菜だけでなく、梅干し、しょう油、みそ、キムチなど多様な素材をベースにしたシート状食品も開発しており、一般家庭の食卓やリゾートホテルなど広く展開されています。社長の橋口亮さんは起業前、長崎女子短期大学で教職にあった頃からシート状食品の研究を進めており、創業予定者として特許及び商標出願についてINPIT長崎県知財総合支援窓口にご相談したことが支援のきっかけでした。同社はスタートアップ企業で、橋口社長自身にビジネス経験がないことから、支援は知財関連だけでなく事業戦略に至るまで幅広く実施しました。具体的には、シート状食品の製造方法に関する特許出願支援や商標出願支援を行うとともに、契約関係では弁護士によるアドバイスを実施。さらに、ブランディングやビジネスモデル策定も専門家と共にサポートしました。出口戦略については、長崎県よろず支援拠点との連携による支援を現在も継続しています。

支援の成果

シート状食品の製造方法で特許権2件（特許第6951052号、同第6894557号）と商標権1件（商標登録第6597294号）を取得しました。契約については、顧客先と秘密保持契約書及び技術指導契約書を締結し、製造委託契約書も準備中です。また、シート状食品が大手新聞、全国ネットのテレビやラジオ、食品業界新聞などで紹介され、認知度が向上。国内の中堅食品メーカーから製造開発委託を受け、プライベートブランドとして国内外への販売準備が進むなど、着実に事業を展開しています。

知財支援はINPIT



日本の中小企業経営を支えたい

あなたの会社にも
他者に負けない「何か」があるはず。
その「何か」を意識してみませんか？

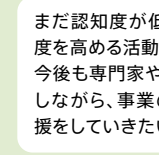


KEY PERSON'S VOICE



株式会社
橋口加工食品研究所
代表取締役 橋口亮様より

創業予定時から、特許出願をはじめ商標出願、契約関係、ブランディング、ビジネスプラン、さらには出口戦略まで御支援いただき、ビジネス経験のない私にとって何でも相談できる心強い味方です。



まだ認知度が低く、橋口社長も認知度を高める活動に苦勞されています。今後も専門家や連携機関などと協力しながら、事業の成長につながる支援をしていきたいと考えています。

INPIT 長崎県知財総合支援窓口
古賀貞博様より

PROFILE

株式会社 橋口加工食品研究所

所在地：長崎県長崎市西海町

4721番地24

URL: <https://www.hashiguchi-pfri.com/>

設立：2020年（令和2年）

業種：野菜シート等の製造販売及び研究開発

従業員数：1名



INPIT 知財総合支援窓口
全国共通ナビダイヤル



0570-082100（平日 9:00～17:00）
※全国47都道府県に設置されたお近くの窓口におつなぎいたします

INPIT 知財総合支援窓口
知財ポータル



<https://chizai-portal.inpit.go.jp>

WEBはこちら ▶





動画の目的

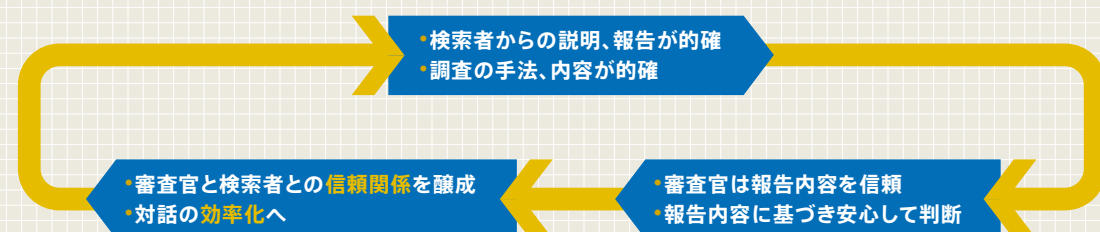
特許審査処理の促進と特許審査の質向上のために

特許庁では、審査の際に必要な先行技術調査等の外注を拡充するため、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」を改正し、民間活力を活用するための環境整備を行いました。

特許審査官の人員数に限りがある中、特許審査業務の一部である先行技術文献調査が一部の案件について外注されており、それにより特許審査処理の促進及び特許審査の質の向上が図られています。年間およそ23万件の一次審査件数に対して、登録調査機関による先行技術文献調査の総件数はおよそ13万件であり、特許審査の屋台骨を支えているともいえます。

特許審査を支える登録調査機関の仕事内容や人柄について、ぜひ動画を通して知っていただけたら幸いです。

検索者と審査官との理想的な関係による調査・審査品質の向上



登録調査機関動画の見どころ

検索者はこんな人
に触れられる！

動画に登場するのは、現役の検索者たち。話している雰囲気から人柄も感じられます。

仕事内容は？
が理解できる！

当事者が現場目線で仕事内容を紹介しているので、どんな仕事をしているのかを具体的に知ることができます。

どんな環境で仕事をしているの？
が観られる

どんな職場でどんな働き方をしているのか、普段の職場の雰囲気も紹介しています。各調査機関による違いも見どころです。

ここが業務のやりがい
を知ることができる！

仕事のやりがいをそれぞれの言葉で語っています。社会を支える、とても魅力あふれる仕事であることが伝わるはず。



TOPIC >>>

先行技術文献調査^{※1}のプロ集団
「登録調査機関」^{※2}

インタビュー動画を公開！

「JPOちゅーぶ」は
こちらから



特許庁広報室YouTubeチャンネル「JPOちゅーぶ」では、2025年11月現在登録されている9つの登録調査機関へのインタビュー動画を公開しました。登録調査機関は、特許庁の特許審査が、よりスムーズ・高品質となるように支えています。

用語解説

※1 先行技術文献調査とは

新しい技術や製品の開発などにおいて、既存の技術や特許文献などを調査し、関連する情報を収集・分析する仕事で、特許審査官も審査業務の一環として「先行技術文献調査」を行っています。

※2 登録調査機関とは

「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づき、登録を受けて、特許審査に必要な先行技術調査を行う機関。2025年11月現在、9機関が登録調査機関として登録されています。

登録調査機関一覧

一般財団法人
工業所有権協力センター

テクノサーチ株式会社



一般財団法人化学情報協会

株式会社
技術トランスファサービス

株式会社AIRI



株式会社パナソニックグループ



株式会社古賀総研

株式会社
みらい知的財産技術研究所

ジェト特許調査株式会社

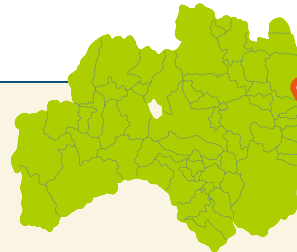


※左上から登録順

ふくしま イノベーション

FILE #6

2024年1月、特許庁は福島県及び公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構と、知的財産の保護及び活用に関する連携協定を締結しました。知財で福島の新しい時代を切り開く企業やプロジェクトを紹介します。



住所: 本社 北海道苫小牧市若草町3丁目1番4号
福島RDMセンター 福島県双葉郡浪江町大字請戸字北迫1-3 福島RDMセンター 研究開発棟
URL: <https://www.aizawa-group.co.jp/>
創業: 1935年(昭和10年) 設立: 1963年(昭和38年)
業種: プレキャスト/プレストレストコンクリート事業等
従業員数: 620名(2025年5月現在)

會澤高圧コンクリート 株式会社



A 2024年4月に福島県浪江町で開催の自社イベント「結」で、避難支援誘導システム「The Guardian」を浪江町に実装し、スマホアプリの映像を会場のスクリーンに投影
B 「The Guardian」にリアルタイムで情報映像を送る超無人機「AZ-1000」は1000ccのガソリンエンジンを搭載する



地域の企業と連携しながら新たな技術を生み出す

會澤高圧コンクリートは1935年創業、「脱炭素第一」を経営モットーに革新的な挑戦を続ける総合コンクリートメーカーです。2023年には、研究開発からプレキャストの製造・社会実装までを担う拠点として「福島RDMセンター」を浪江町に設立。同センター長の青木涼取(あき りょうと)取締役副社長は、「当センターでは設立以来毎年、技術発表のためのイベントを開催しており、浪江町との連携によって毎年500名近い関係者が来場して新たなイノベーションのきっかけを生み出しています。復興過程にある浪江町で、関係人口の増加に貢献できることも、当社としても事業の『主体者』としても大きなメリットと感じています」と語ります。

同社では、約20年前に「技術開発室」を設置したことをきっかけに、知財取得を推進。現在では、技術開発と特許出願がセットであるという意識が社員全体に浸透して、特許取得が新たな技術開発へのモチベーション向上につながり、好循環が生まれています。

「当社では、特許は新しい技術開発には必然的に伴うものと捉えており、特許取得の初期プロセスから弁理士と議論することで、技術内容の「解像度」が上がり、曖昧だったアイデアが明確になるというメリットを実感しています。私は、中小・地方企業こそ地域の課題から独自の技術を生み出す強みがあり、知財はその技術を守り発展させるための「切り札」と認識

POINT

ライセンサーとして、
ライセンシーとして知財を幅広く活用

「The Guardian」では中核技術の「河川氾濫予測方法」で特許権を保有する一方、自己治癒コンクリート「Basilisk」ではオランダのデルフト工科大学の特許をライセンシーとして活用し、日本国内での独占販売権を取得し、事業化を進めています。柔軟な知財活用戦略は、同社が先端技術を社会実装し、事業領域を拡大する上で重要な基盤となっています。

自己修復した「Basilisk」の様子



特許庁からのお知らせ

Information from the JPO

特設サイトで事前申込を受付中(会場&オンライン参加) 知財セミナー「つながる特許庁」を 全国9都市で開催!

ビジネスにおける知財の活用をサポートするイベント「つながる特許庁」。それぞれの地域の企業や支援機関等が先進的な取組事例を紹介するほか、各分野の第一線で活躍している専門家による知財活用の気づきとなるセミナーを行います。開催地域の自治体をはじめ、知財経営支援ネットワーク(INPIT、日本弁理士会、中小企業庁、日本商工会議所)を活用し、地域のニーズに沿った情報をお届けします。

開催日程

in KANSAI 9月4日(木) ※終了	in 宇都宮 10月22日(水) ※終了	in 鹿児島 2026年1月19日(月)
in 青森 9月19日(金) ※終了	in 那覇 11月19日(水) ※終了	in 松山 2026年2月13日(金)
in 函館 10月1日(水) ※終了	in 山口 12月19日(金)	in 名古屋 2026年2月25日(水)



詳しくはこちらから
「つながる特許庁」特設サイト
特許庁



地域団体商標に登録された各地の名産品が大集合 「魅力発見! 地域ブランドフェスタ」を開催

地域団体商標制度のさらなる普及を図るため、地域団体商標に特化した販売会「魅力発見! 地域ブランドフェスタ」を開催します。本イベントでは、地域団体商標に登録されている日本各地の産品が一堂に会し、グルメ(試食あり)や工芸品等を販売。さらに、地域団体商標制度を学んでオリジナルエコバッグがもらえる「クイズラリー」も楽しめます。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

開催日程

第1回: 8月30日(土)~31日(日) ※終了
第2回: 10月18日(土)~19日(日) ※終了
第3回: 12月20日(土)~21日(日)

会場

まるまるひがしにほん
東日本連携センター
(大宮駅東口より徒歩1分)



詳しくはこちらから
「地域ブランドフェスタ」
特許庁



気候変動対応や女性・若者活躍のテーマにおける知財活用でフロントランナーとなる企業を表彰 EXPO2025 JPO-WIPO AWARDの受賞者を決定

「EXPO2025 JPO-WIPO AWARD」は、大阪・関西万博における特許庁(JPO)及び世界知的財産機関(WIPO)の協力として、大阪・関西万博の開催に合わせ創設された賞です。社会課題解決のために知財を有効活用し、気候変動、女性及び若者参画の分野においてより良い未来社会をデザインする企業を表彰します。選考委員会による厳正な選考を経て日本企業5社の受賞が決定し、10月4日に開催された「SDGsに向けた知財活用の促進等に関する国際フォーラム」で授賞式が行われました。

受賞企業一覧(表彰区分/50音順)

SPACECOOL株式会社(気候変動部門)[東京都]
株式会社竹中工務店(気候変動部門)[大阪府]
株式会社ナリス化粧品(女性活躍推進部門)[大阪府]
ファイトケミカルプロダクツ株式会社(女性活躍推進部門)[宮城県]
鹿島建設株式会社(若者活躍推進部門)[東京都]

各受賞者の功績等ははこちらから
特許庁



西垣靴下株式会社

唯一無二の機能で もう一度履きたくなる靴下

身近な **知財**

vol. 02

さまざまなカタチで
暮らしに進化をもたらす知財たち。
新たなアイデアによって生まれた
多彩なアイテムを紹介します。

ハイソックス脚部分のク
ロステーピングで腓腹筋
(ひふくきん)を包み込ん
で余計なブレを防ぐ

段階着圧テーピング技術
(特許第7007511号)

滑り止め技術
(特許第6188180号)

クッション技術(インソール)
(特許第6284256号)
他:米・国・フランス・中国

足裏アーチ形成技術
(特許第6403299号)

西垣靴下株式会社

さまざまな特許技術で多彩な機能を提供。一般医療機
器製造販売業の許可も取得しており、ファクトリープ
ラントエコノレッジやOEM製造も積極的に展開する。

所在地: 奈良県大和高田市大谷61番地

URL: <https://www.nishikutu.co.jp>

創業: 1953年(昭和28年)

設立: 1986年(昭和61年)

業種: 高性能靴下、靴下、サポーターの製造販売等

従業員数: 36名(2025年9月現在)

「快適」を提供する
高付加価値製品を開発

西垣靴下は、靴下生産日本一を誇る大和高田市に拠点を置く靴下メーカー。その最大の強みは「オンリーワンの技術」で、さまざまな角度から「快適」を追求し、多彩な特許権を取得して製品開発に活かしています。

例えば、伸縮性を求めるのが常識だった従来の靴下に対し、一部のアスリートたちの「足をギュッと締め付けるほうが快適」との声から生まれた段階着圧テーピング技術は、余計な動きを防ぎ、運動時のブレを抑えます。

代表取締役社長の西垣和俊さんは、「メーカーの常識からはあたらしい快適は生まれません。ユーザーの声を聞き、そして、足の声を聞く。そこからあたらしい発想が生まれ、これまでにない靴下が誕生します」と語ります。



とっまよ 66

発行: 2025年11月25日 制作: 特許庁広報室

WEB版はこちら

※バックナンバーも
ご覧になります



特許庁の広報誌「とっまよ」に関する
アンケートにご協力ください

「とっまよ」アンケート >



お問い合わせ先: **03-3501-6792**
(特許庁広報室直通平日9:00~17:30)

E-Mailアドレス: PA0270@jpo.go.jp